

## 第6章

---

持続可能な消費と生産に向けた  
地域社会の取り組み：  
事例から得られた教訓と現場の視点



## 第6章

### 持続可能な消費と生産に向けた地域社会の取り組み： 事例から得られた教訓と現場の視点

小林 正典<sup>1</sup>

#### 1. はじめに

持続可能な消費と生産(SCP)の推進において地域社会が果たす役割の大きさを踏まえ、本章では地域社会を中心とする資源管理の動態に着目し、そこから持続可能性に向けた政策や行動をより効果的に実施できるようにするためには、地域社会の能力をいかに増進しうるのかとの点についての教訓の提示を目指す。本章は、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)の主導で実施されている実証的研究をベースとしている<sup>2</sup>。同研究は地域社会の仕組みに関する次の3つの設問に答えることを意図している。具体的には、(i)地域社会に持続可能な消費を促すための協調体制を作らせる要因とは何か(あるいはそれを妨げる要因は何か)。(ii)地域社会の活動が最も効果的になるのはどのような条件か。(iii)地域社会の行動は、持続可能な消費の促進を目的とするマクロ政策や制度改革にどのような影響を及ぼすことが出来るのか。続いて、これらの設問に答えるため、以下の3つの手順を踏む。(i)考察対象の事例に対する分析的枠組みを定める。(ii)選択した事例を分析する。(iii)SCP推進の観点から、地域社会のタイプと政策要因の貢献度の関係を調査する。この分析に基づき、地域社会を参加させ、政策の結集を促進し、SCPに向けた活動を行うための一連の提言を行う。

地域社会という言葉は多種多様な人々の集まりを指すために用いられるが、解釈の仕方は様々である(Warburton and Yoshimura 2005)。例えばFlecknoe and McLellan (1994)は、「人々や集団、伝統、その他の行動パターンがそれぞれの地域の状況下で形作るネットワークのこと」とであると定義してい

#### 本章の概要

本章では、持続可能な消費と生産(SCP)に向けたアジア太平洋地域における地域社会の取り組み事例をもとにSCPにおける地域社会の役割を考察し、政策志向型の教訓として以下の主要な論点を提示する。

- 地域社会がSCPの実現に向けて一定の役割を果たすと予想されるプロジェクトを活動のタイプ別に分類する際には、その地域社会の特性を分析し、それに基づいて意思決定を図ることが望ましい。
- ガバナンスや情報アクセスを施策の中核に据えることが地域社会の参加を促す決定要因となるが、マクロ政策と現場レベルでの活動をより強く結びつけるため、一定の介入が必要である。
- 地域社会が外部の推進役や革新的な技術に対して受け入れる意思を持つことが、成功のための重要な要因である。また、革新的な技術や活動が地域社会に受け入れられるか否かが不透明な場合にあっては、開放的地域社会において実施していくことが望ましい。
- 人々に参加に関する誘因を与え、結集を促すことも、成功のための大きな要因である。ソフトウェア(政策)とハードウェア(社会資本)だけでなく、マインドウェア(人々の啓発)も考慮に入れる必要がある。
- 複数のステークホルダーとの協働は、プロジェクトの実効性を高め、革新的なプロジェクトに付随し地域社会が直面する可能性のあるリスクを回避する手段となりうる。

る<sup>3</sup>。また Marquis and Battilana (2009)は、地域社会の定義は比較的規模が小さいこと、一定の地理的範囲内にあること、メンバー間に強い絆があること、という3つの要素を組み合わせたものが大多数で、より大規模で個々の関係をあまり重視しない「社会」と区別すべきものであると指摘している。開発に関する議論に使われる場合、地域社会とは特定の地理的空間の中に住む人々の集合を指している。地理的空間の広さは状況によって異なり、行政単位と一致する場合もある。地域社会のメンバーは、職業、人種、文化等の点で似たような背景を持つこともあれば、持たない場合もある。地域社会の定義方法は様々であるが、社会経済活動において重要な役割を担っているという点では、認識は一致している。

持続可能な開発の実現に向けて地域社会が果たす役割には1990年代から注目が集まっている。1992年に開催された地球サミットで持続可能な開発に向けた国連の行動計画「アジェンダ21」が策定され、その第4章の内容が注目を集めたためである(UN 1992)。従来の研究には、特に自然資源の管理や保護の観点から参加型アプローチや地方分権型アプローチを通して、持続可能な開発に向けた取り組みへの地域社会の参加の重要性を説いたものが多い(Chambers and McBeth 1992; Agrawal and Gibson 2001)。その一方で、持続可能な開発はSCPとも密接に関係している。そのため国連の消費者保護に関するガイドラインでは、消費者、公共セクター、企業等といった社会の中でSCP対策を強化するという観点から、加盟国にSCPの推進を呼びかけている(UNEP and Consumers International 2004)。地域社会がSCPの実現に最も大きな役割を果たす当事者の一つであるという認識はますます高まりつつある(Sustainable Development Commission 2003; Herman et al. 1994)。例えば2002年のヨハネスブルグ行動計画には、持続可能な開発を促す上で地域社会が果たすべき役割が明記されている。特にSCPの面では、「持続不可能な消費と生産のパターンを変革する(セクションIII)」、「地方の地域社会が参加して地元のエネルギー源や社会資本を開発・活用する(第20(g)項)」等といったアプローチの重要性が説かれている。

## 2. 分析的枠組み

政策実施過程における地域社会の機能や活動成果については、これまで様々な観点から分析が行われてきた。分析的枠組みは、地域社会の行動を支配する主要要素、すなわち法律、基準、文化、社会的特性(Marquis and Battilana 2009)、さらには規制的、社会規範的、文化認知的特徴(Scot 2001)等に基づいて定められるのが一般的である。その他、地域社会のガバナンス構造に力点をおくもの(Taylor 1999)、あるいは代表者や参加システムに力点を置き、地域社会の特徴と政策パフォーマンスの相関関係を分析しようとするもの(Rako and Flint 2001)等がある。<sup>4</sup>

自然資源管理については、土地の所有形態に関する分析が行われている(Sikor 2006)。森林資源の管理に現地レベルで最も影響を与える社会経済的要因が土地の所有形態と考えられている。また、資金調達面では、地域社会は地理的範囲が一般社会より狭いため、メンバーの考え方が均一でまとまりやすい傾向があり、それが財源確保にも有利に働くという主張をHunter and Staggenborg (1986)が行っている。

APFEDの活動によって収集された事例を扱うための分析的枠組みに使えるような要素として、多数の要因が検討されてきた。中でもガバナンス構造は間違いなく決定的な要因である。地域社会の多くは村議会や農村団体等といった協議や意思決定を行う機関を設けており、そうした機関の活動範囲は事例によって異なるが、意思決定プロセスは概して一般参加型と見なされている。所有権等、法的・規範的要素を分析的枠組みの一部に加えることもできる。しかし本章で紹介する事例は、保有条件の仕組みとして見ると共有財産である自然資源(水、森林資源、土地等)の管理から私有財産(住宅や廃棄物等)の管理まで多岐に渡っている。

地域社会の行動と地域社会の規模の間には相関関係があると認められる。地理的な観点で見た場合だけでなく、経済や市場といった観点で見た場合も、また地域社会内や地域社会間の相互依存性の観点で見た場合も同様である。本章の事例は持続可能性に関する特定の問題や課題を扱うために提示したもので、各地域社会の行動の違いを一般的な地域社会が持つ均一性や非均一性という観点から説明することはできない。各地域社会の行動の違いを説明するなら、様々なプロジェクト活動で扱われている問題に関して、地域社会のメンバー間に利害関係の対立があるかどうかという観点から論ずるのが最適と考えられる。ガバナンス構造を調べることで必ずしも本章の事例を分析するための決定的な観点が得られるとは限らないが、地域社会における支配的な当事者の存在は地域社会の行動に影響を及ぼすため、そのような視点は実際に観察された地域社会の行動を説明する上では有効である。

これを踏まえ、以下のセクションでは3つの観点、すなわち(i)地域社会が小規模かつ簡易経済を営んでいるか、それとも地域社会内外の市場を介して大規模かつ相互依存的な経済を営んでいるか、(ii)地域社会のステークホルダー間に対立が存在するか、(iii)特定の当事者が意思決定や政策・プロジェクトの施行過程に支配力を行使しているかどうかに基づいて、選択した事例を分析する。

### 3. 事例分析

以下の事例分析では、APFED フェーズ II (APFED II) プログラムの事例から、SCP の活動において地域社会が主導して実施している 13 件のプロジェクトを選択した。2005 年に立ち上げられた APFED II の活動には、ショーケース・プログラムや橋本龍太郎 APFED 賞プログラム等がある。ショーケース・プログラムはアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向けて、政策、社会運動、技術応用の点で革新的な取り組みを支援するために設けられたものである。また橋本龍太郎 APFED 賞プログラムは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の推進に関連した優良事例を発掘し、各地域の状況に合わせて修正を施した上で、同様の取り組みの別の地域での積極的な展開を意図している。APFED では、これまで過去 5 年で 49 件のショーケース・プロジェクトを支援し、27 件の受賞プロジェクトの事例を分析してきた。本章では、SCP の推進において地域社会の特徴と行動にはつきりした相互関係が見られる事例を 13 件選抜した。以下に各プロジェクトの事例を上記の分析的枠組みに基づいて簡単に説明し、後続の章で SCP 推進時の地域社会の特徴と行動の相互関係について詳しく議論するための基礎とする。便宜上、13 事例を (i) エネルギーの消費と生産、(ii) 資源の消費と資源効率、(iii) 生物資源の消費、(iv) 食料の持続可能な消費と生産の 4 つの類型に分類した。

#### 3.1 エネルギーの消費と生産

##### プロジェクト 1：バイオエネルギーの生産性強化(スリランカ、2006 年ショーケース)

国際 NGO「Practical Action」は、気候変動緩和策の一環としての非化石燃料エネルギーの使用を促進するため、スリランカのニカウエラティアに拠点を置く地域開発センター(Rural Centre for Development)と共同で、ガルドガの地域社会で実施中のジャトロファ(和名：ナンヨウアブラギリ、学名：*Jatropha curcas*)の栽培実験に支援を行っている。この植物はバイオ燃料の生産にも使用できる低木で、地域社会のメンバーは生垣や家畜の侵入を防ぐための柵として、この木を農場や庭の周囲に植えている。村民たちは油分を含むジャトロファの種を収穫し、地元のジャトロファ加工センターに売る。さらに地域社会のメンバーは加工生成されたジャトロファバイオ燃料を購入し、オートバイやトラクターの燃料として使用する。地域社会はガソリン代の節約とジャトロファの種の販売による収入の増加という

恩恵を享受している。農地の境界にジャトロファを植えることには、食料生産のための土地利用に関する紛争を回避するという効果もある。

#### 経済的規模

- この地域社会の経済は生業経営農業が基本である。<sup>5</sup> メンバーの大半は小規模農業に従事しており、製造業で目につくようなものはない。

#### ステークホルダー間の利害対立

- この地域社会は国際援助団体による地域社会開発活動に長期間携わり、風力発電機を設置して地域社会メンバーの電気代を削減してきた経緯がある。そうした経験が、新事業であるジャトロファ栽培を受け入れるための受け皿となった。
- ジャトロファから生成されるバイオ燃料は依然高価である(300 ルピー/リットル)。石油の競争力は失われておらず(110 ルピー/リットル)、石油を扱う小売業者の脅威とはならない。



スリランカで栽培されているジャトロファの木  
(写真：菊澤育代)

#### 当事者の支配関係

- 地域社会のメンバーは同じような考え方を持つ者が多く、意思決定やプロジェクト実施時に支配力を及ぼすようなステークホルダーの団体は存在しない。

### プロジェクト 2：地域社会ベースの教育と連携活動：地域社会の能力構築と気候変動の緩和を目指す炭素中立化(カーボンニュートラル)イニシアティブ (インドネシア、2007 年ショーケース)

このプロジェクトの目的は、小規模水力発電機の設置によって化石燃料や薪の使用を置き換え、非化石燃料の使用を促進することにある。インドネシア科学院(LIPI)、ボゴール農科大学、地域の地域社会がプロジェクトを推進している。小規模水力発電機を導入することで、現地の水田地帯を潤す小川の豊富な水資源を用いた電力供給が可能になる。この地域社会は降雨量が多く、起伏に富んでいて、小規模水力発電に不可欠な条件を満たしているため、この構想は現地の地理的条件や気候条件とよく合致している。加えて家のすぐ近くで発電を行うことによって、小規模水力発電の共同管理に携わる世帯は電気代を削減し、余剰分を他の生産活動に回すことができる。そのため所得水準が上がり、子供たちを学校に通わせるための貯蓄にもつながる。

#### 経済的規模

- この地域社会は、農業が主な収入源の農村地域にある。地域社会のメンバーは主に小規模農業を営む。少数ながら子供用の靴職人もいる。平均所得は国が定める貧困基準値にある。

#### ステークホルダー間の利害対立

- 水路から大量の水が水田地帯に引かれており、水量も常に多いため、水資源は豊富である。水の利用に関して利害対立は見られない。地域社会のメンバーは主にイスラム教徒で、民族や商業的な利害対立も見られない。
- 小規模水力発電機の設置に際しては費用が高く見積もられ、地域社会のメンバーが政府や援助団体からの補助金なしに発電機を設置することは実質的に不可能である。小規模水力発電は国有電力会社 PLN の事業に影響を及ぼすものではない。

- ・国内全土、特に辺境農村地域にまで電力を供給するという政府の目標達成には高い経費が見積もられていることから、長期的に見れば小規模水力発電という選択肢は PLN にとっても好ましいと考えられる。

#### 当事者の支配関係

- ・小規模水力発電機は私有地の敷地内に設置されている。私有地に隣接して流れている水源の使用を制限するような管理手順はない。地域社会で初めて小規模水力発電構想の試験運用が行われた際、村長はこの革新的な取り組みに協力的であったと言われている。地域社会の個々のメンバーが小規模水力発電機の設置・稼働を決断する意思決定プロセスにおいて、支配的権力を行使するような特定の当事者はいない。

### プロジェクト3：地域社会ベースの風力発電システム(フィリピン、2008年ショーケース)

風力は化石燃料に代わる代替エネルギー源の一つである。風力発電システムの稼働を目的としたこのプロジェクトは、地域社会が立ち上げた小規模事業体「Sibol ng Agham at Teknolohiya Inc. (科学技術源泉社)」が推進したものである。小型の風力タービン(動力機)技術が、風の強いラマグと呼ばれる地域に導入された。この技術によって、送電網から遠く離れ、高価な発電機を購入できない地域社会にも、低コストの電気が供給されるようになった。風の強さは季節や時間帯によって異なるため、入念な計画が必要であった。この地域に軍事基地があったことも、計画のプロセスを複雑にした原因の一つである。電力供給によってサトウキビの加工が電動化されて砂糖の生産性が向上し、それによって地域社会の収益が増え、地域の生活水準が上がるのが期待されている。

#### 経済的規模

- ・このプロジェクトは人口の少ない農村の地域社会で実施されている。地域の経済規模は小さく、実質的には生業経営経済である。風力タービンによって生み出されたエネルギーは数軒の農家によって使用されている。プロジェクトを実施している人々とそれ以外の人々との間で、電気の取引は行われていない。

#### ステークホルダー間の利害対立

- ・このプロジェクトによって、風力タービンで生産した電力を使用できるようになったため、サトウキビ加工機の駆動に灯油を使う必要がなくなった。モーター付きのサトウキビ加工機の導入によって、サトウキビの生産は飛躍的に向上した。風力タービンの導入が地元のステークホルダーや商業従事者に対して特段の不都合を起してはいない。軍事基地の存在によって軍事行動を妨げないように注意する必要が生じたが、事前の注意が必要であったのは、風力タービンの高さを軍事行動の妨げとにならない程度に抑えるということだけであった。

#### 当事者の支配関係

- ・この風力発電システムは規模が小さく、国営電力会社の収益には特段の影響を及ぼさなかった。また軍当局の要求も、地域社会に対して空軍の行動の妨げとならないよう注意を促すに留まった。以上のような状況から、意思決定や導入プロセスに支配力を行使するようなステークホルダーのグループは特になくはない。

### プロジェクト4：養蚕業の発展を目的としたシルクハウスと太陽光発電による養蚕農家支援(ネパール、2006年ショーケース)

養蚕業はネパールの地域社会にとって重要な生産活動である。この生糸生産推進プロジェクトは現地の NGO「Energy and Environment Nepal」によって進められている。プロジェクトの始動以前は繭と生糸を乾燥させる工程で灯油が使用され、それが灯油や薪の煙によ

る火事や火傷、呼吸器疾患等の原因となっていた。太陽光発電システムの導入によって、繭や生糸の乾燥工程において化石燃料や薪の代わりに電力を利用することが可能になった。また、地域社会の中に気候変動の緩和に向けた地球規模の取り組みに参加しているという意識が生まれた。太陽光発電を用いた乾燥システムの導入により生糸の生産は 20% 増加し、薪の使用は大幅に減った。プロジェクトには家畜糞を用いたバイオガス工場の設立や有機肥料を生産するための堆肥化実験等、環境を志向したその他の案件も含まれていた。

#### 経済的規模

- このプロジェクトはガンダキ県にある地域社会で実施されている。ほぼ全世界が小規模農業を営む農村の地域社会である。その経済活動は小規模かつシンプルで、実質的には生業経営経済である。

#### ステークホルダー間の利害対立

- 当初、一部の世帯は太陽光発電やバイオガス発電システム等、環境に優しい技術の導入による費用対効果に懐疑的であったが、多くの世帯で実際に生糸の生産や世帯収入が増加し、灯油や薪の使用が減ったことで、そのような疑いはなくなった。地域社会内に実質的な対立は見られなかった。

#### 当事者の支配関係

- メンバー全員が同じ利害関係に立つ小規模な農村地域社会であったため、意思決定やプロジェクト導入のプロセスを支配するような当事者は存在しなかった。

### プロジェクト 5：京都議定書のクリーン開発メカニズムを利用した官民協力型民間セクター投資促進事業(インドネシア、2008 年受賞プログラム)

クリーン開発メカニズム(CDM)は、環境に優しい技術への投資を促す上で有効な国際政策の枠組みである。CDM は国連気候変動枠組条約締約国会議で採択された京都議定書に基づき、温室効果ガス(GHG)排出を削減するメカニズムの一環として策定された。公益活動を支援する地元企業、GIKOKO 工業が、バイオエネルギー発電に使用できるメタンガスを埋立地から収集するプロジェクトを推進した。メタンガスによってもたらされる温室効果は、CO<sub>2</sub>の少なくとも 23 倍にのぼる。このプロジェクトを革新的なものにした要素は、GIKOKO 工業が地方自治体並びに地域社会と、排出削減クレジット(認証排出削減量、CER)の販売から得た収益の 7~10% を、地方自治体の廃棄物収集システムと廃棄物回収者の生活環境改善のための投資に充当するという契約を交わしたことである。プロジェクトは CDM として登録された。しかし、CER の販売はいまだ完了しておらず、電気代が補助金によって低水準に留まっていること、国営電力会社 PLN が所有する配電網の使用料が高いことが、GIKOKO 工業が収集したメタンガスの販売収益で発電機を設置するためのさらなる投資を行うことを困難にしている。

#### 経済的規模

- このプロジェクトは、地理的空間が比較的広く、メンバーが多様な経済活動を営んでいる地域社会で実施されている。地域社会のメンバーの社会経済的状况もそれぞれ大きく異なっている。そのため地域社会の経済規模は大きく、相互依存的であると考えられる。

#### ステークホルダー間の利害対立

- ステークホルダー間の利害関係は一致している。GIKOKO 工業、現地の地域社会、地方自治体の 3 者が、廃棄物収集システムを改善するための公共投資を行い、社会から取り残された人々のために公共インフラを設置するという同一の利害を共有しているためである。しかし、国営電力会社 PLN の配電網の使用料が高いと言われていること

から、同社が所有する配電網を通じた電力供給の体制整備が未だ完了していない。廃棄物に含まれる有機物質の品質について様々な見解があることから、埋立地で実際に有機物の回収・使用が企てられたことはない。そのため、プロジェクトの目的は相当程度達成できたものの、最終的な目標に向けて既存の利害関係の問題を解決するための作業が残っている。

#### 当事者の支配関係

- 現状は特定の当事者が支配力を行使していると言うより、プロジェクトの目標をより効果的に達成する上で好ましい社会政治的条件を確保しようという GIKOKO 工業の取り組みが、社会的・組織的構造により制約を受けている。革新的な取り組みは可能になったものの、最終的な目標を達成するにはまだ不十分である。電力会社 PLN、地方自治体、農業団体、廃棄物回収者のそれぞれが独自の利害関係を持ち、影響力を及ぼしている。しかし影響力の程度は、いずれかの集団が支配的な当事者となるようなレベルではない。

### プロジェクト 6：第一次産業セクターの環境効率と持続可能性向上策 (タイ、2006年ショーケース)

国家遺産・環境保全協会(SCONTE)はタイ環境研究所(TEI)と共同で、タイの第一次産業における環境効率の向上に向けた取り組みを行っている。食料生産セクターや製造業セクターの環境汚染を低減すると同時に、資源の効果的な利用を促進するための方策である。プロジェクト活動の中には、企業と市民社会に互恵関係を築こうという意図がある。様々な企業が参加する環境研修活動は、クリーンな技術の開発、エネルギー効率の向上、汚染防止活動、企業の社会的責任(CSR)に沿った他の活動の促進を意図したものである。活動の結果、企業レベル、工場レベルの環境管理実績は改善した。また、資源利用の減少で生産コストも抑えられ、結果として収益も向上した。ただし、経済的な利益と直結しない場合や短期的に経済的損失が生じる可能性がある場合には、環境に負担をかける活動の変革までには至らなかった。企業の敷地内に住んでいる地域社会のメンバーは、環境への悪影響に中立的な立場を変えず、あるいはそれを知らされていないため、持続可能性を推進する上では未だ課題が残っている。プロジェクトの目標をさらに前進させるには、企業経営者の意思決定だけでは不十分である。政府、地域の地域社会、ビジネスパートナーが利害関係を共有し、生産パターンの変革に向けたより包括的な政策と市場の枠組みに移行するための取り組みを行う必要がある。

#### 経済的規模

- このプロジェクトの活動は、プロジェクトに関与している様々な企業によって実施された。生産施設や工場があるのは、規模が比較的大きく、開発が進み、多面的な経済の一部をなす地域社会である。

#### ステークホルダー間の利害対立

- 汚染防止・資源効率化対策は自発的な企業活動の一環として推進されているが、これは必ずしも政府による法律や規制を遵守するために始まったものではない。収益が向上した企業は、その一部を地域社会の開発活動に投資することで、利益の還元を行っている。ただし、製品設計や生産の過程で提案された幾つかの改革は、まだ実現されていない。そのような改革を支持するための市場・公共監視システムが欠けていることに加え、規制措置の導入も実現されていない。製品設計や生産方法の改革によって生じると見込まれる短期的な投資経費も、改善を図る上での制約となっている。

#### 当事者の支配関係

- 異なるセクターに属しているため、程度に差はあるものの、プロジェクトに携わっている企業はいずれもプロジェクト活動を自発的に実施している。企業は製品設計や生産方法で改革に成功した点を公表しているが、環境保全や持続可能性の向上を目的としたこれらの取り組みにおいて、企業が直面している課題についての情報はあまり共有されていない。政策に関する情報が不足していることで、市場や公共の監視システムも十分ではない。意思決定や導入の過程で指導的な立場に立つ当事者の存在は認められない。環境パフォーマンスや持続可能性の実現に向けた製品設計や生産方法の改革を目指すプロジェクトの実効性が限定的となっている要因としては、地域社会や団体の組織化が進んでいないことが考えられる。

### 3.2 資源の消費と資源効率

#### プロジェクト7：地域社会の廃棄物削減に向けた若者リーダー養成(フィジー、2008年ショーケース)

Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用・資源化)の頭文字を取った「3R」の合言葉により、資源効率を改善するための活動の認知度が地域社会のレベルでも高まり、活動が活性化されつつある。フィジーの NGO「Live and Learn Environmental Education (LLEE)」では、地域社会に自然資源や製造物原材料の保護・有効利用を促すためのプロジェクトを実施している。それに沿って研修会が開かれ、堆肥化やリサイクル等、環境に優しい資源・廃棄物管理の必要性が議論され、また、有機農業や資源循環農業の導入も行われている。このプロジェクトの特性は、新しく取得した知識と技術を地域社会内に広めるため、若者リーダーを研修対象の中心としていることにある。また、成功例や失敗例を共有し、その上で期待される成果をあげられるようにするため、プロジェクトの実施過程の一部に監視・評価プロセスを組み込んでいる。プロジェクト活動に携わることによって参加者の消費パターンは変わってきており、廃棄物の量が減り、資源の再利用が増えている。

#### 経済的規模

- このプロジェクトは限られた経済活動しか営まれていない地方の農村地域で実施された。若年層は農業や漁業に携わっているが、無職の若者も存在する。

#### ステークホルダー間の利害対立

- プロジェクト参加者は、買い物の際に使い捨てのレジ袋の代わりに何度も使える「マイバッグ」を使い、生分解性廃棄物(生ゴミ)を堆肥化して有機肥料を作ることが多くなっている。このような活動で他のステークホルダーとの対立が生じることはない。活動は地域社会に広く受け入れられている。

#### 当事者の支配関係

- LLEE と若年層の団体はコミュニケーションと相互理解に基づいて活動を行っているため、意思決定やプロジェクト実施の過程で支配力を及ぼすステークホルダーの集団は存在しない。

#### プロジェクト8：持続可能な固形廃棄物処理に向けた 3R 活動の推進 (ネパール、2007年ショーケース)

ネパールの NGO「Marsyangdi Rural Development Organisation (MARDO)」は 3R 活動を促すため、ゴカルネスウォー村の村民のために研修を行うというプロジェクトを推進した。まず地域社会のメンバーにゴミの分別や生ゴミの堆肥化を促し、同時に有機農業に対する支援を行った。さらに各参加世帯に堆肥化用の容器を配布した。受け取った家庭では生ゴミの堆肥化によって商品価値のある有機肥料を作り出すことに成功した。有機肥料の販売利

益は、地域の人々に 3R 活動を続けさせるための有効な誘因を提供した。この地域社会は資源や廃棄物の健全な処理を目指す独自の計画を作成し、SCP 活動を促した。

#### 経済的規模

- 対象となった地域社会は地方農村で、経済活動は小規模かつ生業経営である。

#### ステークホルダー間の利害対立

- プロジェクト活動は地域社会に幅広く受け入れられている。廃棄物の分別と有機物質の堆肥化が公衆衛生の改善や土壌・水の汚染抑制に役立つためである。プロジェクト活動のためにリサイクル事業を営む小規模事業者が設立されたが、それによって既存の社会経済的組織と対立が生じるようなことはなかった。

#### 当事者の支配関係

- MARDO は地域社会のメンバー、現地のステークホルダー、地方自治体と緊密に協力しながらプロジェクト活動を推進している。プロジェクト活動は地域社会に広く受け入れられており、メンバーやステークホルダー・グループに支持されている。プロジェクト活動は地域社会のメンバー自身の努力によって維持することができるため、必ずしも追加的な資金援助や人的資源の投入を必要としていない。堆肥化による有機物質の販売で得た収益も、同プロジェクトに参加している世帯間で分配されており、そうした点で特に目立った対立は見られない。

### プロジェクト 9：中国北東部の農村における持続可能な建築に向けた能力開発 (中国、2008 年受賞プログラム)

中国北東部に位置する黒竜江省では、国際 NGO、Adventist Development and Relief Agency (ADRA) が地域社会と共同で、エネルギー効率の高い住宅の建設を推進している。この地域社会では小麦の生産が行われているため、ADRA はストローベイル(麦わらを圧縮して作った建築資材)を家の断熱材として活用するプロジェクトを実施している。レンガや石を使用した従来の家屋と比べ、ストローベイルの家は断熱効果に優れているため、暖房による燃料の消費も削減できる。また世帯レベルで燃料の使用量を抑えられるほか、レンガの生産や輸送も必要なくなることから、GHG の排出も削減できる。さらに家の中で石炭を燃やす必要がなくなったため煙による呼吸器疾患等の健康被害を減らすことができ、また素材の柔軟さゆえに家屋の耐震性の向上もある程度確保できている。地方自治体は、農地を守り、気候変動や大気汚染の問題に取り組むため、土壌の劣化の原因となるレンガ生産を目的とした掘削や採掘のみならず、レンガの生産そのものを禁止した。プロジェクトはそうした政策目標への支援も行っている。ストローベイルを用いた家の建設費は従来のレンガ住宅よりはるかに安い。また、新しいビジネスや雇用の創出は、地域経済にプラスの影響を及ぼしている。このプロジェクトによって 2009 年までに新築された住宅の数は 600 棟にのぼる。



ストローベイルを使った家の建設  
(写真：ADRA)

#### 経済的規模

- このプロジェクトは地方農村の地域社会で実施された。ただし農業生産の規模は大きく、経済活動の規模も相当大きいと見られている。市場経済も広く浸透しており、地域社会のメンバーは食品や日用品を店で購入している。経済的活力の現れとして、ス

トローベイルの生産や住宅建設を行う会社を起業しようという動きも見られる。この地域社会は海外の組織に対して開放的であるため、プロジェクト活動を円滑に進めるための建設的な協力関係も生まれている。このプロジェクトは地方自治体の一般政策も後押ししているため、地方自治体による支援も受けられている。

#### ステークホルダー間の利害対立

- レンガとストローベイルの生産者の間で利害対立が生じる可能性はあったものの、レンガ生産自体が中国全土で禁止されたため、実際に対立は生じなかった。農家はストローベイルを建設資材として販売するという本業以外の収入源も得ている。地域社会のメンバーは暖房として使用していた石炭の購入費用が減るため、収支に余剰が生まれる。この余剰分でビニールハウスの設置や野菜の栽培への投資が行われている。

#### 当事者の支配関係

- ADRA はストローベイルを用いた断熱方法や関連技術の普及に積極的な役割を果たした。このような普及活動は地域社会、農家団体、企業、地方自治体等、複数のステークホルダー間の協力の下で行われたため、特定のステークホルダー・グループが他のグループよりも力を付けるようなことはなかった。

### プロジェクト 10：社会事業としての固形廃棄物管理：3R に向けた地域社会ベースのアプローチ(フィリピン、2007 年ショーケース)

バゴ市の固形廃棄物処理委員会(CSWMB)は、「社会事業としての固形廃棄物処理」と名付けたプロジェクトを実施した。このプロジェクトは、経済的に自立した地域社会ベースの固形廃棄物収集システム(堆肥化とリサイクルを含む)を確立し、環境に優しい廃棄物処理・資源管理を推進し、貧困や栄養失調に苦しむ人々の数を減らし、公衆衛生を改善することを目的としている。廃棄物の堆肥化やリサイクルは、ステークホルダーに事業や市場を提供するという点で、特にメリットがある。プロジェクトの実施を通して、これまで 50% の廃棄物削減、衛生状態の改善、デング熱発症率の低減、収入の増加、地域社会の意識改善、地域社会間の協力関係の強化等、複数の目標が達成された。

#### 経済的規模

- このプロジェクトは、バゴ市の 24 の地域社会で実施されている。同市では既に市場経済が発達し、大規模な経済取引が行われている。このプロジェクトには地方自治体、民間企業、NGO、学生団体、廃棄物回収者等、多種多様なステークホルダーが関与している。

#### ステークホルダー間の利害対立

- プロジェクト実施の初期段階では、提案中の廃棄物収集・管理システムが実施されると廃棄物の量が減ることから、収入の減少を懸念した廃棄物回収者とプロジェクト推進者の間に対立が生じた。しかし、意見交換や啓発活動を通じて、廃棄物収集・処理システムの改善等、数々の公共政策目標の実現によって生じるメリットに関する一般の理解が促された。

#### 当事者の支配関係

- バゴ市当局は地域社会、NGO、企業、学生団体等の他のステークホルダーと協力しながら、プロジェクトの実施過程に主導的な役割を果たした。廃棄物収集・処理システムの改善によってもたらされる公共の利益について相互理解が深まるよう、対話と協議を積極的に行った。そうした過程でステークホルダー集団の中に支配権を行使しようとする者は現れなかった。

### 3.3 生物資源の消費

#### プロジェクト 11：ベトナムの野生生物保護活動への市民参加の促進 (ベトナム、2007年受賞プログラム)

ベトナムでは生物多様性や絶滅危惧種の保護という観点から、野生動物の密猟や違法取引が大きな社会問題となっている。ベトナムのNGO「Education for Nature Vietnam」は、絶滅危惧種の保護ならびに野生動物の密猟や不法取引の撲滅について市民が理解を深めるよう、環境教育プログラム関連のプロジェクトを実施している。このプロジェクトの核となるのが「野生動物ホットライン」である。科学的根拠がないにもかかわらず、トラの骨やクマの胆嚢には滋養強壮・媚薬としての効果があると信じられているため、密猟や違法取引が後を絶たない。地域社会のメンバーは、野生動物や野生動物から作られた製品の違法取引を監視しているほか、メディアや消費者教育プログラムを介してそうした取引の中止に向けた機運を高めるための活動を行っている。2005年の始めから2006年の終わりまでに密猟や違法取引が約400件報告され、その80%で容疑者が逮捕された。2008年までを含むと1,400件以上の事例が報告・記録されている。野生動物の密猟や違法取引を抑止するための地方自治体や地域社会の活動は、違法行為に関する情報公開や容疑者の起訴によっても強化されている。

#### 経済的規模

- このプロジェクトは、比較的大規模な経済を営んでいる地域社会で実施され、幅広いメンバーが関与している。地域社会内には、様々な経済活動に従事している複数のステークホルダーが存在する。

#### ステークホルダー間の利害対立

- 野生動物の保護活動家は、野生動物や野生生物を使用して作られた製品の違法取引業者(不正輸出業者や闇市場利用者も含む)と対極にある。違法取引を支援して利益を得ている仲介人は他にも存在する。

#### 当事者の支配関係

- 保護活動家のグループはプロジェクトの実施過程全体に強く関わっており、その活動は市民や政府による政策によって支持されている。野生動物の保護は人類の責務であると同時に政策目標でもある。それは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(CITES)」にも明記されている。保護活動家のグループはこうした国内・海外双方の政策的枠組みに基づいて、プロジェクトを指揮し、支配力を行使することができた。意識向上活動や教育キャンペーンも、これらの活動に対する市民の支持を拡充する上で有効に機能した。

### 3.4 食料の持続可能な消費と生産

#### プロジェクト 12：地方の生活改善：持続可能かつ安全な野菜生産の推進 (バングラデシュ、2008年受賞プログラム)

バングラデシュでは農薬、特に殺虫剤の過剰な使用が、公衆衛生や生態系を維持する上で深刻な懸念となっていた。訓練も受けず、知識を得る手立てもない農家の人々は、マスク等の防護対策を取らずに殺虫剤を散布している。使用されている殺虫剤の中には、国内での使用が認められていないものばかりか、国際的に禁止されているものまで含まれている。これらは近隣諸国から不法に輸入され、大量に貯蔵されたものである。排水路を通して化学物質が地下水や土壌に蓄積し、消費者は結果として長期的に見ると健康に有害な高濃度の農薬を摂取させられている。バングラデシュ農業研究所(BARI)及びワールドベジタ

ブルセンターは、共同で「フェロモントラップを用いた害虫駆除」と名付けたプロジェクトを実施した。このプロジェクトは基本的に、殺虫剤の代わりに性フェロモンを用いて害虫を捕獲するという、経済・環境の両面で持続可能な総合的害虫管理(IPM)戦略の推進が目的である。新しいIPMの技術によって、バングラデシュやインドのプロジェクト対象地域では、殺虫剤使用の65～75%削減、さらに最大30%の生産コスト削減を達成した。その結果、参加農家の純利益はIPMの活用によって約60%増加した。プロジェクトに組み込まれた活動にはパイロットプロジェクト、対話集会、研修、メディアによるキャンペーン等があり、いずれも農家の団体等、複数のステークホルダーと共同で行われた。

#### 経済的規模

- このプロジェクトは、農家の数が比較的多く、首都ダッカやその近隣都市に農産物を販売している、地方の農村地域社会で実施中である。

#### ステークホルダー間の利害対立

- プロジェクト推進者と、従来型殺虫剤の生産者・小売業者との間で利害の対立が生じている。ただし、フェロモントラップが安価かつ効果的な野菜の害虫駆除方法で、殺虫剤からフェロモントラップに切り替えれば純利益も上がるという事実に関して、農家の側の反応は極めて良好である。政府が殺虫剤等の農業投入物への補助金を削減したことも、フェロモントラップの利用を後押ししている。そのため、市場環境と政府による適切な政策が、プロジェクトの成功に向けた大きな力になるということが明らかになった。

#### 当事者の支配関係

- BARI及びワールドベジタブルセンターは、実験によって効果が確認されているフェロモントラップを選択肢として提供した。現地のビジネスセクターはこれを受け、フェロモントラップの生産と農家への販売を行うベンチャー企業を立ち上げた。政府は堅実な市場とビジネスセクターの発展を促す政策を進めた。そうした過程では、ステークホルダー集団の中に支配権を行使しようとする者は現れなかった。

### プロジェクト 13：野生動物に優しい製品：地域社会の農協による生物多様性保全活動への参画(カンボジア、2008年受賞プログラム)

野生動物の絶滅は、その生息環境がますます失われていることに原因がある。渡り鳥が危機に瀕しているのは密猟のためでもあるが、湿地帯や森林が開墾によって水田に姿を変えていることも一因である。カンボジア野生動物保護協会(WCS)は、「野生動物に優しい製品の推奨(トキ稲作プロジェクト)」と名付けたプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、湿地帯や森林を水田に転換しないことに同意した農家が生産した米には「野生動物に優しい」製品としての認証が与えられる。また、このプロジェクトによって森林伐採が避けられるため、GHG排出も削減できると考えられている。認証は(i)絶滅危惧種の生息環境の破壊(ii)森林劣化の加速を伴わない過程で生産された製品に与えられる。認証された米は、稲作農家と野生動物の生息する森林、特にトキや他の渡り鳥の生息環境を開墾しないという取り決めを交わしたことから、「トキ米」と呼ばれている。農家が「トキ米」の認証を受けるには、農業協同組合に加盟し、同組合が定めた規則に従う必要がある。認証を受けた米は、ホテルや地域のレストラン等の観光セクターから好ましい反応が得られていることから、10～30%の環境プレミアム価格が付けられている。農家と観光セクターは共同で野生動物の保護に努めている。農家側は認証米の販売によって、既に収益を増やしている。観光セクターの側では、地域社会に固有の野鳥を観察するために訪れる観光客が増えることを期待している。

経済的規模

- このプロジェクトは、農産物の収穫量が多く、収穫物をシュムリアップやプノンペンに販売している農村地域社会で実施されている。

ステークホルダー間の利害対立

- 農家の関心は主に収益の増加にある。認証プログラムの導入と、同じ考えを持つ観光セクターの協力で作物に環境プレミアム価格が付けられたことで、農家は森林や湿地帯を水田に転換せずに収入を上げることができた。認証プログラムはステークホルダーによる潜在的な利害対立を避ける上でも役立っている。

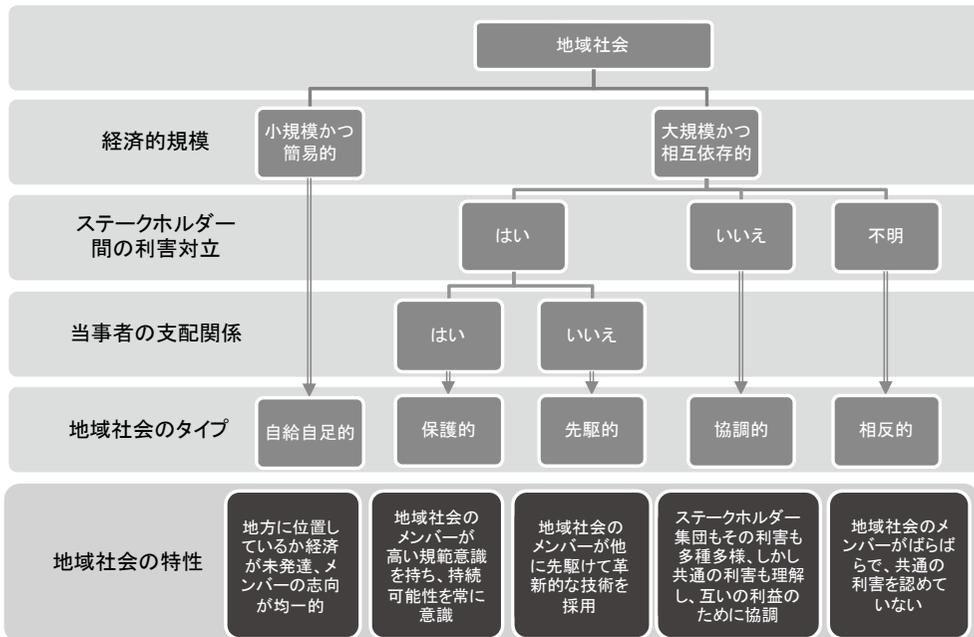
当事者の支配関係

- WCS は野生動物の生息環境を水田に転換しないという農家の同意を得るというアイデアと、認証ラベルプログラムという手法をもたらした。このアイデアは地元の農家や農業協同組合、観光セクターに歓迎された。そうした過程では、WCS が主導したという経緯はあるものの、ステークホルダー集団の中で支配力を及ぼそうとする者は現れなかった。

### 4. 地域社会の分析

(i) 経済的規模、(ii) ステークホルダー間の利害対立、(iii) 当事者による支配関係に注目した前セクションの分析枠組みと、選ばれた 13 事例のプロフィールに基づく、事例でとりあげた地域社会は図 6.1 の通りに分析することが可能である。

図 6.1 地域社会分類の基準



注：経済的規模は、各地域社会で行われている経済活動の全体的規模に基づいて相対的に評価したもの。

出典：著者

表 6.1 地域社会のタイプ

プロジェクト	経済的規模	ステークホルダー間の対立	当事者の支配関係	地域社会のタイプ
1. ジャトロファバイオ燃料プロジェクト (スリランカ)	小	—	—	生業経営的
2. 小規模水力発電プロジェクト (インドネシア)	小	—	—	生業経営的
3. 地域社会ベースの風力エネルギーシステム (フィリピン)	小	—	—	生業経営的
4. 持続可能な養蚕業を営む村の支援 (ネパール)	小	—	—	生業経営的
5. 埋立地からメタンガスを収集 (インドネシア)	大	あり	—	先駆的
6. 第一次産業における環境効率の向上 (タイ)	大	—	不明	浮動的
7. 地域社会の廃棄物削減に向けた若年層のリーダー養成(フィジー)	小	—	—	生業経営的
8. 廃棄物処理に向けた 3R 活動の推進 (ネパール)	小	—	—	生業経営的
9. ストローベイルを家屋の断熱材として使用 (中国)	大	あり	—	先駆的
10. 社会事業としての固形廃棄物処理 (フィリピン)	大	あり	—	先駆的
11. 野生動物保護ホットライン (ベトナム)	大	あり	あり	庇護的
12. 害虫駆除にフェロモントラップを使用 (バングラデシュ)	大	あり	—	先駆的
13. トキ米プロジェクト (カンボジア)	大	—	—	協調的

注：ハイフン(—)は「なし」または「負」を表す。

出典：著者

詳細な分析を容易にするため、13 件の事例研究に登場する地域社会を(1)生業経営的<sup>6</sup>、(2)庇護的、(3)先駆的、(4)協調的、(5)浮動的の 5 つの類型に分類した。

「生業経営的」地域社会とは、小規模経済を営み、職業、所得水準、社会的地位、宗教、民族性等の点で、社会経済的な均一性が見られる地域社会を指す。地域社会の同意を得ることは難しくないが、新しい技術への適応は難しい。

「庇護的」地域社会とは、メンバーの大多数が多様かつ複雑な社会経済的状況に置かれているにもかかわらず、持続可能性の問題に対して真剣に取り組むという共通の姿勢を持つ地域社会、さらには保護活動家や環境活動家の集団の支配力の行使によって、ステークホルダー間の利害対立を解決するための社会的勢力を形成できる地域社会を指す。このような地域社会では、すでに社会経済的なシステムが確立されており、持続可能性の実現に向けた政策措置を受け入れる土台が整っているため、そうした措置の導入に多大な努力を払う必要がない。

「先駆的」地域社会では、持続可能性に関する政策の意思決定や実施に対して支配力を十分に行使できるステークホルダーが存在しない状態でも、メンバーは互いの同意と協力関係の構築を通して、ステークホルダー間の対立を協調的に解決することができる。

「協調的」地域社会では、メンバーは持続可能性に関する政策が持つ価値観を概ね共有しているため、必ずしもステークホルダー間の対立が生じるとは限らない。そのような状況では、市民の参加を目指した協議プロセスを適切に設けることで、持続可能性に関する政策や活動を導入することが可能である。

「浮動的」地域社会では、メンバーは持続可能性の問題に関する情報を地域社会レベルでは完全に理解または共有していない。そのため、持続可能性に関する政策措置や活動は未だに企業や工場の分野に限定されており、地域社会は持続可能性政策の実施状況の改善に貢献していない。

APFED プログラムの評価プロセスでは、持続可能性を促進するための5つの主要要因(政策、市場、技術、情報、ステークホルダーの能力レベル)が示された。以下のセクションでは、地域社会の5タイプごとに上記5要因の作用の分析を試み、持続可能性の要因と地域社会タイプの相関関係や接点について論じる。

## 5. 考察

地域社会に共通の利益に向けて一致協力するように促すための要因は、(i) 政策、(ii) 経済、(iii) 技術、(iv) 現地の知識、(v) 地域社会の能力増進の5つのタイプのいずれかに分類できるであろう。これを踏まえ、以下で地域社会タイプ間の関係や各要因のパフォーマンスについて検証する。

その意図とは、特定の事例についてより詳細な分析を行うことで、「浮動的」地域社会から脱却して、「協調的」、「生業経営的」、「庇護的」地域社会のような状態へと移行するための条件を見出すことである。また分析には地域社会の結束の強化、地域社会による支援の活性化、持続可能な消費活動による持続可能な開発の実現に向けた協力関係の構築に力を与える主要な側面に光を当てるといふねらいもある。

### 5.1 地域社会の仕組みとステークホルダー間の関わり合いを変えるための政策措置

5つある地域社会の類型すべてに共通していることは、ステークホルダー間の関係・関わり合いは、事実上、政策によって大きく修正できるということである。そのため、政策において一貫した方向性を示さなければ、地域社会が共通の目的に向かって結束した行動を起こすことは難しい。規制的アプローチは、環境パフォーマンスと地域社会の福利向上において、人々を動かして大きな改革を促す上で、今も重要な役割を担っている。

「庇護的」地域社会を除けば、政策措置は地域社会を取り巻く社会経済的状况に組み込まれている傾向があるため、持続可能な消費の促進において活動を円滑に導入するための主要要因とは思えない。これは多くの国々において、すでに政策の枠組みが広く整っており、政策が不十分なことがプロジェクトの導入を制限しているとは言えないためである。

プロジェクト1では、化石燃料への依存度を減らして再生可能エネルギーを模索するという国内方針に沿って、地域社会に対する指導が行われた。スリランカ政府は気候変動の緩和と適応という選択肢について幅広く研究しているが、化石燃料の代替となる行動を具体的に指導しているわけではない。国際NGOがスリランカ北東部のGurugoda地区に風力タービンをを用いた発電設備を設置することで、再生可能エネルギーの試験的利用を推進した。これは化石燃料に対する依存を減らし、その代替となる再生可能エネルギーの使用を促進する必要があるという意識を植え付けるための基礎となった。このようにして、ジャトロファによるバイオ燃料プロジェクトが実施段階に進んだ。

同様の傾向はプロジェクト2にもあてはまる。インドネシア政府は温室効果ガスの削減に向けて、再生可能エネルギーを促進するための政策を広く策定しているが、具体的な活動はインドネシア学術院とボゴール農科大学によって推し進められている。化石燃料への依存度を減らす計画を策定し、小規模水力発電所を設置して地方に代替の再生可能エネルギーを供給したのもこれらの機関である。

プロジェクト1と2はいずれも、地域社会のメンバーが代替エネルギーを生産し、そこから直接利益を得ているため、地域社会は「生業経営的」に分類できる。ステークホルダーが自身の行動によって直接利益を受けていると感じるようになれば、一般的な幅広い政策指針を用いてSCPへの参加を促すことができる。

ただし、保護活動において地域社会のメンバーが直接的な受益者となっていないことが明らかな場合は、このような一般的な政策指針では不十分である。プロジェクト11では、野生動物ホットラインに携わっている地域社会のメンバーが経済的な見返りを直接受けているかどうかは明白ではない。野生動物の保護というメンバーの目標を満たすことはできる。しかし、違法取引の告発による野生生物の保護を通じて観光客の増加等が期待できるといったことが考えられなくはないが、告発行為自体から個人が経済的な見返りを直接受けることはない。

政策措置は、持続不可能な消費を抑えて環境に対する社会的認識を高めるため、共同措置の制度化の促進を目的とした、適切な啓発活動や能力開発を支援するものでなくてはならない。こうした考え方は地域イニシアティブを扱った本書の第5章で詳しく取り上げる。

## 5.2 市場の開発と経済の活力

経済的手段と地域社会タイプの関係が持つ重要性は、状況によって大きく異なる。地域社会のメンバー間に大きな対立がなければ(協調的地域社会)、その地域社会は自立的かつ長期的な資金調達メカニズムを作り上げることができる。このような資金調達メカニズムを生み出せる確率は、内部で競合が発生している地域社会(先駆的地域社会)では低くなる可能性がある。インドネシアで埋立地からメタンガスを収集するプロジェクト(プロジェクト5)は、地域社会の発展に向けた投資の見返りはまだ得られていないが、CDMの承認の下で実施されているため、例外とすることができる。「生業経営的」地域社会の場合、資金調達メカニズムの発展は遅れたままである。「庇護的」地域社会では、政策措置の方が資金調達メカニズムより効果的にメンバーの行動を変えられるという傾向が見られた。

適切な政策の実施に加え、市場メカニズムや市場の活力を向上させれば、地域社会に対して持続可能な生活を追求するよう促すことができる。プロジェクト12では興味深い結果が示されている。農家は当初、殺虫剤の使用を減らすと作物への害虫の被害が増え、利益が減ってしまうという誤った認識を持っていた。人々の健康や生態系より経済的損失の方が重要な問題と考えられていたのである。しかし、実際に従来の殺虫剤の代わりにフェロモントラップを使ってみたところ、それによって得られる利益は、予測された経済的損失よりはるかに大きいという事実気付いた。害虫用のフェロモントラップの導入によって生産物全体に占める販売可能な果物の割合は増加し、生産コストも大幅に抑えられた。生産パターンの変革で経済的利益を得られることが実証されたことで、地域社会の農家は害虫のフェロモントラップを使用するようになった。殺虫剤の散布が抑制・中止されたことで、農家の健康リスクが減り、貯蓄や経済的利益が増えただけでなく、生態系への悪影響や消費者の健康リスクの軽減も実現できた。

実現政策と市場メカニズムが相乗効果を発揮すれば、より大きな影響を及ぼすことができる。プロジェクト13では、農業協同組合の設立を通して、残っている森林を水田に転換

しないことに同意した農家が生産した米を特別米として認証し、プレミアム価格で売買されるような制度を作った。カンボジアでは、政府によって森林と野生動物の保護が行われているが、土地の所有権の問題、監視体制の不備、人的資源の不足により、この政策の実施には限界があった。そのため、プロジェクト全体に渡って協同組合の設立を促進することで、農家が複数の長期的な利益を得られるようになった。農協は認証を受けた「トキ米」を環境プレミアム価格で購入する意欲のあるホテルやレストランがどこなのかを特定した。認証書には客へのメッセージとして、この米が保護活動を行っている農家によって生産され、ホテルがこのような環境に優しい活動を支援していることが記されている。環境に優しい製品の重要性について認識している事業経営者が存在しなければ、農家の活動は成功していなかったであろう。農家と事業経営者との間に結ばれた複数のステークホルダーによる協力関係、そして野生動物の生息地の保護を視野に入れたマクロ政策、市場開発、ラベル制度等の相乗効果が、このような持続可能な米生産の建設的なサイクルを始める上で、非常に重要な役割を担った。このプロジェクトは地域社会に極めて大きな環境的・社会経済的利益をもたらしたため、この地域社会を「協調的」と見なすことができる。

### 5.3 技術や地元の知識の革新

各プロジェクトに共通の特徴として、技術が地域社会の参加に重要な役割を果たしていることが挙げられる。研究対象のプロジェクトで用いられている技術は最先端のものではないが、簡易かつ廉価に利用できるため各々の目的にかなっている。技術によって最低費用で生産を増やすことができれば、地域社会は総じてこれを取り入れる傾向がある。その好例が、プロジェクト12(フェロモントラップ)とプロジェクト9(ストローベイルの家)である。ここでは比較的小さな投資にもかかわらず、相当な経済的利益が生み出されている。その一方で、再生可能エネルギー、特に太陽光発電(プロジェクト4)や小規模水力発電(プロジェクト2)は持続可能性を追求する上で有用であるが、費用が高い上に償還期間も長いため、地域社会からの支援がなかなか受けられないという傾向が見られる。

プロジェクト12では、地域社会のメンバーが環境への悪影響についての認識を深めていたにもかかわらず、殺虫剤の取引業者は顧客の農家を奪い合い、従来の製品を使い続けるよう促す目的で短期的な奨励金を支払っていた。環境と健康の改善を視野に入れながら革新的な変化を追い求めるためには、開放性と開拓者精神を生かす必要がある。

プロジェクト9では、ストローベイルの圧縮技術が海外の技術者によってもたらされた。この技術は最先端でも複雑でもなかったが、現地の住人には知られていなかった。しかしその費用の低さと再現性の高さから、このプロジェクトには格好の手法であった。この新技術を採用した世帯が目に見える形で様々な経済的利益を受けられたことは、プロジェクトの成功要因として大きな部分を占める。つまり、レンガの代わりに圧縮したストローベイルを使用することで、通常約2万元はかかる家の総建築費を4分の1に削減でき、また暖房のために使用していた石炭の量を50～70%削減したことで、約2,100円を節約することができた。この技術を採用するために、最初は公的資金が投入されている。地方自治体は建設費の30%を助成したほか、ADRAの場合は支援団体がさらに30%の資金を援助した。農家や家の所有者の負担は総費用の40%、金額にして8,000円程度(平均年収1.6年分に相当)にまで抑えられた。そのためこの技術は、資金面でも一般的な農家の手が届く範囲内で活用できている。また、地方自治体が重視していた「地域の社会経済的状况を持続させる」という公共政策課題の解決が図られ、さらに、相当量の雇用が生まれている。ストローベイルの収集者、圧縮サービス提供者、圧縮ストローベイル(断熱材として利用可能)の販売者等、新たな収入源を得る機会も生み出された。これらの社会経済的要因により、ストローベイルを断熱材として使用する技術が広く支持され、普及するようになった。目的、運営費、管理容易性の面で適切な技術を適用することで、地域社会のメンバーや地方自治体から肯定的な反応が得られるようになった。

現地の知識もまた、技術の適用と管理において重要な要素である。プロジェクト12では、害虫の種類やその対応策に関する知識が現地の農家の間で広まっていたことが、フェロモントラップの効果的な適用へと結び付いている。プロジェクト9については、中国の村民たちは既にストローベイルを様々な方法に用いていたが、新たに持ち込まれた技術によって別の使用法が確立され、家屋の断熱効率を上げる結果となった。

上記のプロジェクトと対照的に、プロジェクト6では発展途上国において革新的なプロジェクトを用いて生産・消費パターンを変える場合、どのような複雑な課題に直面するかについての有用な見解が示されている。タイの事業協同組合は一般的に、企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境等の社会的問題への取り組みや地域社会支援活動に対して非常に積極的である。このプロジェクトにおける中心的な活動は、主に製造業セクターのエネルギー効率と資源利用である。プロジェクトで広く取り入れられている手法の1つとして、製造工場に設置された旧式の配電器の交換を実施している。配電器は電力使用量を平均的な値に維持し、過剰な変動が生じないように、工場の稼働中に消費する電力量を監視する役割を果たしている。高性能の配電器の導入にかかる費用は1~2年で償却でき、相当な経済的利益を得ることができる。高性能配電器の設置という選択肢は、適切な工場資源管理を実現する上で理にかなっている。このような高性能配電器は、食品加工会社や地下油タンク製造会社に設置されている。

しかし、地下油タンク製造会社の経営者との面談によって、いくつか問題があることも浮かび上がった。第一に、油の漏れや土壌汚染のリスクがあることから、OECD諸国では単層の地下油タンクの使用を禁止しているが、この経営者は単層地下油タンクを現地の人々に供給するために生産を続けている。政府は単層地下油タンクを禁止する法案を既に提出しているが、過去10年間何度も政権が変わっているため、現在でも審議中である。また、国会議員からの支援も十分に得られていない。この問題は環境汚染や健康被害等の市民の関心と十分に結び付けられていないため、国会も市民の支援を得るための重要課題であると捉えていない。さらに市民には単層タンクを地下タンクとして使用することを禁止し、使用を三層タンクに限定するという規制が実施されないと、リスクや経済的不利益が生じるという認識がない。事業協同組合には、目に見える利益を独自に追い求める傾向がある。情報は市民の間で共有されないため、リスクは把握されないままである。また、この問題が優先課題として見なされていないことから、単層油タンクを使い続けることで生じるリスクについての追加的な調査も実施されていない。国会議員たちは、自身の選挙区において有権者の支持が必ず得られるような取り組みしか追求しない。ステークホルダーの関心が散らばっているような状況では政策の方向性が定まることはなく、複数のステークホルダーによる協力関係も実現にはほど遠い。この地域社会の状態は、「浮動的」と見なすことができる。

#### 5.4 情報の普及と社会的能力の開発

持続可能な開発に向けた政策や活動を促進するためには、知識や情報の共有が必要不可欠である。これまでの各セクションで述べたいずれの事例においても、持続可能な開発に向けて社会的能力を育成するための第一歩として、知識や情報を共有・流布することの重要性が示されている。

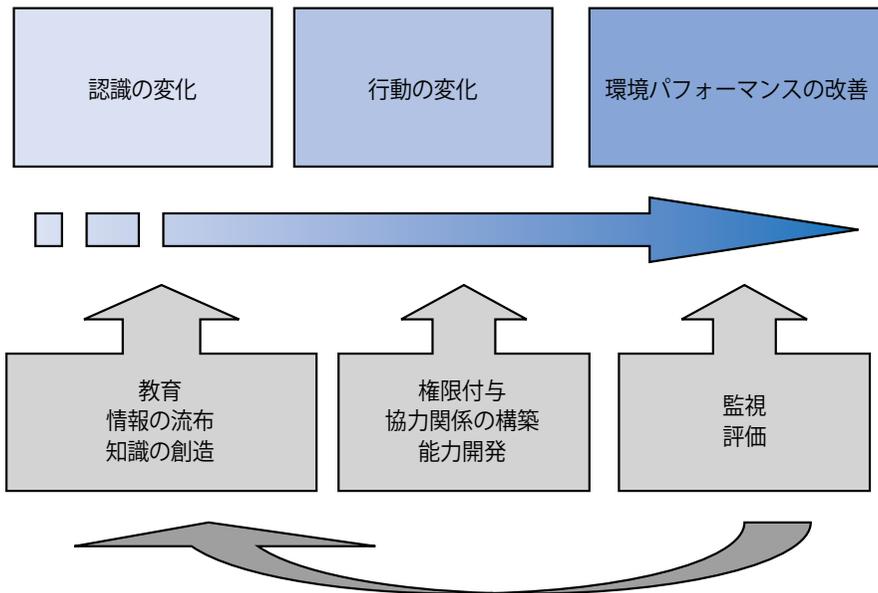
問題は引き続き、どのような情報が重要で、それを地域社会のメンバー間でどのように共有すべきかという部分にある。たとえ目に見えなくても、環境や生活に脅威が迫っていることの意味について理解する必要がある。プロジェクト12では、殺虫剤を大量に散布すれば害虫の被害を削減できるという一般認識をBARIが刷新したことに大きな意味があった。農家は殺虫剤の散布量を増やしても野菜への害虫被害が減らないのは、その散布方法に問題があるためと考えていた。BARIは害虫被害率と害虫駆除方法の関係について調査

を行い、この調査によって殺虫剤に関する通念は覆され、BARIは研究結果を現地の農家に伝えた。情報は信頼のある調査機関が検証したものであったため、農家は殺虫剤の使用や散布量を増やしても必ずしも害虫被害の減少にはつながらないという考えを容易に受け入れることができた。誤解を招きやすい認識は、信頼性の高い調査結果によって修正する必要がある。また、SCP活動の推進に向けて認識・行動の変化を促すためには、その結果を広く知らしめる必要がある。

これまでに示した大半の事例においては、地域社会のメンバーへの情報提供が、持続可能性の実現に向けた行動や行動変化の誘因となった。プロジェクト11(自然教育の推進)では、プロジェクトを実施する組織が、野生動物の闇取引に反対する集中的なアウトリーチキャンペーンを行うという戦略をとった。プロジェクト9では、プロジェクト実行者が、地域社会のメンバーを対象に、ストローベイルの家に関する一連の研修会を開いた。プロジェクト13では、野生動物保護協会が地域の生物多様性を損なわずに生産を十分に行える農業形態についての研修プログラムを実施した。これらの研修や情報は一般にオープンにされていて、関心を持った地域社会メンバーなら誰でも制限なく自由に参加や入手が可能である。

図6.2に示す通り、情報提供のサイクルは地域社会メンバーの認識の変化を促す。研修や技術支援を行うことで、地域社会メンバーは持続可能性の実現や環境影響の改善に向けた活動を実施する能力を強化することができる。一部のメンバーは、自己監視・規制を行い、その監視や評価の結果を他のメンバーに知らせることにより、他のメンバーが環境管理の改善を目指して努力するよう働きかけている。

図 6.2 持続可能性に向けた一連の能力増進活動



出典：著者

これと反対に、プロジェクト6で実施された研修は本質的に技術的要素が強く、ビジネスを志向したものである。そのため対象が技術者と工場経営者に限定され、必ずしもそれ以外に問題の認識が広まらなかった。このように工場周辺の地域社会との接点がないと、市民共通の課題としての環境効率問題に対する認知度を高めることは困難である。また、工場レベルで技術を改善してもマクロ政策の転換にはつながらない。

## 5.5 地域社会メンバーの啓発と地域社会外への運動の拡張

地域社会やステークホルダーの能力増進は、あらゆるプロジェクトや地域社会タイプで重要な成功要因であったと考えられる。大部分の地域社会が能力開発活動を行い、メンバーはそれを通して従来の行動を改めることの重要性を十分に知ることができた。このような地域社会には、公式、非公式両方、またはいずれかの意思決定プロセスが存在しているが、メンバーが同プロセスに参加しているか、あるいはメンバーの見解が意思決定に盛り込まれている状態であれば、意思決定の手順やガバナンス構造は、活動の成功の是非に重要な影響を及ぼすものではないことが明らかになった。

プロジェクト6は、地域社会の啓発に関しては例外であった。プロジェクトに参加した事業体や工場のエネルギー効率を改善できたという点で、このプロジェクトそのものは大きな成功を収めた。しかし、プロジェクト参加工場のうちいくつかは、三層タンク(30年保証)より耐用年数が短い単層地下油タンク(10年保証)を製造し続けている。単層タンクは油漏れのリスクが高いことから、OECD諸国はその使用を禁止している。政府はこれに関する草案をおよそ10年前に作ったが、未だに国会で議決されていない。地域社会はこうした政策の不備があることも持続不可能な製品が生産されていることも知らされていない。情報公開や市民の認識に限界があることで、SCPの促進に向けて業務手法を変えようという動きは工場にも地域社会にも見られない。

APFED受賞プログラムやショーケース・プログラムの中には、SCPに関するプロジェクトであっても、本章で取り上げなかったものがいくつかある。それらのプロジェクトは、廃棄物管理や生分解性廃棄物の堆肥化等の活動が中心で、持続可能な消費や、特定の地域社会を越えて広まっているステークホルダーそのものを対象としてとらえていないという理由からである。しかし、そうした事例の多くにも、これまで詳細に見てきたプロジェクトと共通の特徴が見られる。

事例分析でも述べたように、プロジェクトの多くが3Rに取り組んでおり、それらのうちのいくつかには、生分解性廃棄物の堆肥化に取り組んでいるという共通の特徴がある。プロジェクト8では、MARDOというNGOによって触発された人々が、廃棄物を減らすための活動に取り組んだ。このプロジェクトでは、生分解性廃棄物の堆肥化によって有機肥料が作られ、人々はそれを販売して本業以外の収入を得ることができた。プロジェクト7では、生分解性廃棄物の堆肥化だけでなく、レジ袋を使用する代わりにマイバッグを持参するよう促すキャンペーンも、人々の認識に影響を与えている。生分解性廃棄物の堆肥化とマイバッグ・キャンペーンは、持続可能な消費の推進という点では必ずしも大きな直接的影響を及ぼすとは限らないが、人々の意識を変えるという点では間違いなく大きな役割を果たしている。持続可能な消費の推進をねらった啓発活動や能力開発活動を行う際には、生分解性廃棄物の堆肥化とマイバッグ・キャンペーンを組み合わせることを検討してみる価値があるであろう。

生分解性廃棄物の堆肥化を促進しているプロジェクトは他にも2件ある。プロジェクト5とプロジェクト10である。これらのプロジェクトでは集中型の堆肥化システムが採用されており、家庭での堆肥化とはかなり様相が異なる。家庭での堆肥化では生成した有機材料の販売で地域社会のメンバーが直接的な経済的利益を得ているのに対し、集中型の堆肥化を行っている地域社会のメンバーは直接的な経済的利益を得ているとは限らない。プロジェクト5では、プロジェクト推進者であるGIKOKO工業が、国連気候変動枠組条約締約国会議で採択された京都議定書のCDMに沿った認証排出削減クレジットの販売による「炭素収益」の獲得を目指しているが、まだクレジット販売は完了していない。同社は炭素収益の7%を、地域社会の発展や貧困層の社会保障に還元すると約束している。

ネパール(プロジェクト8)、フィジー(プロジェクト7)、フィリピン(プロジェクト10)の3つの事例では、堆肥化を効率的に進めるため、廃棄物を分解可能なものと不可能なものに分別することの重要性を提唱する啓発・研修活動が積極的に推し進められている。ところがプロジェクト5では、そうした啓発・研修活動がプロジェクト活動に組み込まれていない。アプローチに違いがあるのは、生分解性廃棄物を大量に確保することでメタンガスをより効率的に収集できるか否かについて、指導者や起業家の見解が異なっているためであると思われる。積極的な意識向上・研修活動によって集中型の堆肥化を行い、そこから得た収益を地域社会の発展に還元すれば、持続可能性の実現に向けて協調的に行動を起こそうという地域社会メンバーの機運が高まるものと思われる。

## 6. 提言

ステークホルダーの関わり合いや地域社会レベルでの施策要因の成果に焦点を当てることで、本研究は再生可能エネルギー、エネルギー効率、野生動物や生態系に優しい消費を地域社会レベルで推進するための様々な地域社会活動の分析を行ってきた。地域社会のタイプを分析し、持続可能な消費に向けた改革に地域社会を積極的に関わらせるための一連の提言を引き出すことができた。以下にその提言を示す。

### 6.1 地域社会の特性の把握

対象となる地域社会が社会活動を行うための公式・非公式の組織をいずれも持たない段階にある場合、家庭または地域社会の少数集団に簡易かつ低費用の技術を提供することで、プロジェクトが効果的に実施できるようになる可能性が高い(プロジェクト1～8)。このような世帯または小規模な地域社会を対象としたアプローチをとることで、そうした小集団がプロジェクトへの参加によって直接的利益を得られるという事実がより明白になる。適正なインセンティブを与えることは、地域社会に共同措置を取るよう促すための鍵であると考えられる。「生業経営的」地域社会では分散型インセンティブを推進力とするシステムが効果的に機能すると言える。

メンバーの共通の目的を実現するための公式または非公式のシステムが地域社会に存在する場合、市場ベースのメカニズムを導入することで、技術の採用を促進し、持続可能な消費に向けた行動の変革を促すことが可能になる。プロジェクト5及びプロジェクト12がその例である。利害の対立が見られる地域社会では(先駆的地域社会)、収穫量や貯蓄の増加等といった形として目に見える利益を示すことで対立を解消できた。利害の対立が見られない地域社会では、メンバーたちは迅速に共通の目的を実現するためのシステムの確立へと動いた(野生動物に優しい製品にラベルを付ける制度や堆肥化工場の集中的管理)。組織化の進んだ地域社会では、メンバーは資源効率を高め環境への影響を改善するための協調行動を始めることになる。

したがって、持続可能な消費を促進するためのプログラムを地域社会レベルで策定する際には、様々なステークホルダーの特徴やその関係を把握しておくことが重要である。それを踏まえることで、持続可能な消費に向けた取り組みに地域社会を積極的に関わらせるためのアプローチ方法について、より適切な意思決定が可能になる。

### 6.2 ガバナンスと情報を通じた政策的・経済的インセンティブの強化

持続可能な消費という目標を実現するための政策を策定する上で、現場での活動の成功が直接的にマクロ政策や組織の改革につながったという事例は見られなかった。分析を行った事例では、各地域社会が独自の意思決定・ガバナンス構造を持っていた。したがって、

地域社会へ効果的な働き掛けを行うためには、その地域社会の特性を把握しておくことが重要である。地域社会内に利害対立がある場合には、特に重要な作業である。

プロジェクト9では、村・郡・県レベルで様々なガバナンス構造が存在している。県当局はレンガの生産を禁止すると同時に、灯油の利用を抑えるため、ストローベイルの使用を促進した。プロジェクトの成功の要因となったのは、地方自治体と地域社会メンバーとの絶え間ない交流である。地域社会のメンバーは、レンガへの依存を続けると、土地の劣化、採掘場や農地等の土地利用をめぐる対立、家屋内の大気汚染、呼吸器疾患等の問題がさらに悪化するということを理解した。家屋の断熱材としてストローベイルを採用した地域社会のメンバーは、暖房用の灯油の需要が減ったためにその分を貯蓄にまわすことができ、それをビニールハウス栽培に投資することができた。

同様にプロジェクト12でも、殺虫剤の販売業者が害虫駆除にフェロモントラップを使用する取り組みに反対するかもしれないと考えられていた。しかし、現地の農業団体の農事顧問とBARIが地域社会のメンバーと交流を行い、農薬の使用を中止してフェロモントラップを害虫駆除に使用することで得られるメリットを推奨することに注力した。害虫の減少によって実際に収穫量が増えると同時に農薬を購入する必要がなくなったことで、農家はこの戦略がもたらす効果を確認した。

プロジェクト5では、問題は少々複雑である。この地域社会は、何世代もそこで暮らしている農家と少数派の廃棄物回収者の2つのグループに分かれていた。廃棄物回収者は国内の紛争地域からの移住者である。CER(炭素クレジット)による収益を診療所や公共住宅の建築等の地域社会発展プロジェクトに投資するという契約を交わすことで、このプロジェクトに対する地域社会からの幅広い支持を得ることが可能になった。しかし様々な理由から、地域社会への投資計画はまだ実行されていない。妨げとなっている要因の一つに、CERの市場での売買が完了していない、技術を提供した会社がまだ収益を得ていないという事実がある。次に、計画ではメタンの燃焼によって発生した熱を電気に変換しようとしているにもかかわらず、生活保障政策の一環として電気代が極めて低く抑えられているため、メタンの燃焼によって生産した電気の販売により投資費用を回収できる見込みが立っていないという事実がある。また、配電網も含めてインドネシアの国営電気会社PLNが電気市場を一括管理しているが、そのPLNの配電網の利用料金が割高であることも大きい。これらの理由により、地域社会内の利害はかなりの部分で一致を見てはいるものの、CDMで得た利益を用いて地域社会の社会的発展を促すという計画が実現に至る道りはまだ遠い。

プロジェクト活動の分析から、バイオマス断熱材の使用、総合的害虫管理、再生可能エネルギー源の使用等を通して政策を持続可能な方向へと転換させることで、実際にメリットを得られるということが証明できた。ただし、政策と制度の転換を推し進めるには、現場レベルとマクロ政策レベルの接点の強化を現状よりはるかに積極的に進める必要がある。

### 6.3 地域社会の開放性と環境に優しい活動や技術を通じた外部の推進要因

外部の推進団体に対して開かれた地域社会では、環境に優しい活動や技術を採用する際に好ましい成果が得られやすいことが判明した。例えばプロジェクト1が実施された地域社会は独自の開放性を示し、外部NGOが提案したジャトロファの栽培を受け入れた。この植物は外来種で、しかも有毒で食用に適さないが、油を生産できるという利点がある。地域社会はガソリンの代用品としてのバイオ燃料の導入を狙っており、地域社会のレベルでバイオ燃料の増産に努めている。プロジェクト9では、地域社会は外部からの指導を受け、農業の副産物として以前から存在していたストローベイルを断熱材として使用するという新技術を導入した。

地域社会が外部の推進団体の意見を聞き入れる耳を持つか否かは、事例研究に登場する各種プロジェクトの成功条件の一つである。ただし、地域社会のメンバーは外部の提案を盲目的に受け入れるわけではない。提案された政策オプションの利点と必要条件の評価はしっかりと行われた。国内外の推進団体の側でも、事前に思い描いたプロジェクトのコンセプトを地域社会の現状を把握せずに押しつけるようなことがないように、十分な注意を払っている。外部の推進団体とうまく協調することが、事例研究で広く見られる成功要因である。地域社会は外部の推進団体の提案を評価するための能力を身につけ、さらに提案内容を現地の状況に合わせて柔軟に調整する必要がある。

環境に適正な活動や技術は、資源の利用効率の改善をねらい、それに成功した事例の多くに組み込まれていた。バングラデシュにおけるプロジェクト12では害虫駆除の対策として、イギリスの国際開発省(DFID)が支援するプログラムを介してフェロモントラップが導入された。インドネシアにおけるプロジェクト5では、現地の技術会社がメタンガスの収集システムを導入したが、管理は専門知識を持ったオーストラリアのボランティアの協力を得て行われている。プロジェクト9の中国のプロジェクトではストローベイルが家屋の断熱材として使用されたが、圧縮する機械を導入したのはスウェーデン大学と提携関係にある研究機関であった。

地域社会のメンバーとステークホルダーは新技術の持つ可能性について、外部の推進団体や支援団体と情報交換を行った。特定の技術が受け入れられるかどうかは、人々がその技術によって得られる利益(社会的適応の可能性等)他の要件と比較してどう評価するかにかかっている。地域社会と外部の推進団体は、費用が低く、かつ簡易で、その状況に適した技術を選択した。いずれの地域社会も、自身の管理能力を上回るような高度な技術や、経費のかかる技術の導入は選ばなかった。

「先駆的」または「協調的」地域社会において極めて重要と思われるのは、これらの地域社会には革新的な活動を受け入れる余地があるという点である。そうした地域社会は情報を受け入れ、自らが直面する問題を扱った協議にも参加する。またこれらの地域社会には、自身が直面している問題に対する反応のレベルの点でも違いが見られる。全く無反応の地域社会もあれば、問題解決に向けた変革を導入しようと積極的に動く地域社会もある。これらの違いは、どうやら経済的繁栄の度合いや問題の理解度等、様々な要因に基づいている。「生業経営的」地域社会は地域社会のメンバーを説得して現状の認識を変えるのが比較的容易であるという推測ができるかもしれない。一方で、従来の価値観や手法に固執する傾向が強く、新しい技術や手法をもたらそうとする外部の力に対してあまり開放的でないとすることもできる。「生業経営的」地域社会に変化を促すためには、交流や協議を絶えず行って、互いの信頼関係を深めることが必要である。

#### 6.4 マインドウェアを通じた政策と制度的枠組みの強化

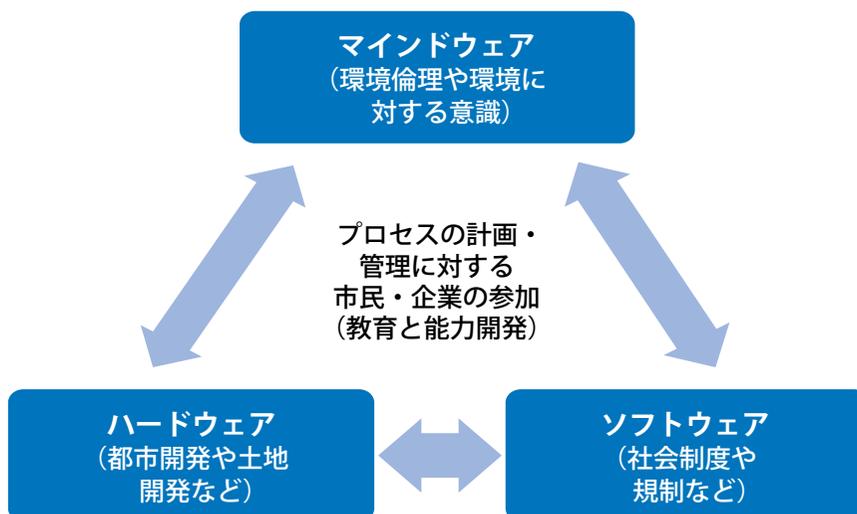
前述の通り、政策と制度的枠組みを強化することは、地域社会を動かして、プログラムや政策の実施を成功に導く上で必要不可欠である。本章で述べたどの事例にも、その実現に向けた幅広い政策が組み込まれている。しかし、より詳細なプログラムを策定し、これを支持する制度的枠組みを確立するために具体的な行動を取る必要があるのは、地域社会自身なのである。プロジェクト1及び2のプロジェクトの実施にあたって、マクロ政策の影響はほとんど見られなかった。害虫駆除にフェロモントラップを使用しようというプロジェクト(プロジェクト12)では、殺虫剤の使用に関するはっきりした政策上の指針は存在しなかった。しかし、提案された規範的行動がもたらすと思われる問題やメリットについての情報をメンバーが共有しあうことで、地域社会は従来の手法を中止、または少なくとも削減し、新たな技術や手法へと切り替えるという意思決定を行うに至った。勿論、地域社会が協調して行動できるように、政策が迅速に実施されるのが最も望ましい。しかし当

研究の事例から、適切な政策がとられない場合でも、地域社会のメンバーに適切なタイミングで適正な情報が与えられ、提案された措置がもたらす利点や問題についての一般的な評価が行き渡っていれば、地域社会は集団行動を起こすことが可能ということがわかる。

現場レベルでの教訓をマクロ政策及び制度的枠組みの移行推進に活用することは、政策決定者、また場合によっては研究機関に課せられた使命である。現場レベルの活動が刺激となってマクロ政策や制度上の改革が行われたという事例は従来ほとんど見られない。しかし、だからといって、両者にそのような関連性が全くないということにはならない。プロジェクトを実施している組織は自身の活動を公表しており、地元や国内の新聞ではこれらの革新的な地域社会活動を報道している。しかし、現場レベルの活動とマクロ政策の決定プロセスの間には大きなギャップがある。現場からマクロ政策決定者へのフィードバックは自動的に発生しない。現時点では現場からマクロ政策に向けて効果的なフィードバックが行えるように、外部からの意図的な介入が必要である。研究機関、NGO、他の関連ステークホルダー集団はそれぞれの成功事例を文書化し、それを政策とのギャップを埋めるための提言に盛り込んで、政策の妥当性と効果の改善を目指したマクロ政策や制度の改革を進めるための情報提供を意思決定者に対して行う必要がある。APFEDには現場活動、事例研究、政策対話が一括で盛り込まれており、そこから現場活動をマクロ政策や制度の改革と結び付ける上で有効な国際協調体制についての知見が得られる。

原科氏(2009)が論じる通り、「ハードウェア」、「ソフトウェア」、「マインドウェア」の間のバランスをうまく取ることが、概して環境プロジェクトの実施を成功に導く上で最も重要な要因の一つである(図 6.3)。ハードウェアとは、インフラ等の物質的要素を指す。これを生み出すためには資本や投資等の財源が必要となる。ソフトウェアとは、当局が定める規則や規制を指す。最後のマインドウェアとは、地域社会が環境問題を意識しているという心の状態を指す。成功したプロジェクトは、能力開発や研修、その他の意識向上プログラムを通して、地域社会のマインドウェアを改善したことが成功要因となっている場合が多い。これらの活動は、市民や企業がプロジェクトの導入に携わるための核心的要素であり、地域社会の力強い支援によってプロジェクトを長期的に導入する上で必要不可欠な要素である。

図 6.3 環境の計画・管理に関わる 3つの要素



出典：原科(2009)から作成

## 6.5 プロジェクトの影響力を強め、地域社会をリスクから守るための複数のステークホルダー間の協力推進

複数のステークホルダー間の協力関係もまた、プロジェクトの効果的な実施を地域社会に対して促すための重要な要素である。「協調的」地域社会では、複数のステークホルダー間の協力関係が直ちに築かれた。「先駆的」地域社会では、地域社会間の対立が解消されるまでには多少の時間がかかった。ただし、一旦地域社会内に問題や提案中の措置への立場に関する合意が生まると、複数のステークホルダー間に迅速に協力関係が築かれた。

ここで強調すべき点は、地域社会は必要があれば新しい代表機関の設立も行えたということである。プロジェクト13では保護活動を行う農家の団体が設立され、野生動物に優しい製品を認証する活動を開始した。プロジェクト12では、フェロモンのエッセンスを生産してこれを容器に収めるため、複数の企業が設立された。プロジェクト9では、ストローベイルを生産・設置するための専門会社が新たに設立された。つまり、既存のステークホルダー集団や機関に限らず、新しく設立された事業体によっても、複数のステークホルダー間の協力関係を生み出すことができるということである。

新しい機関や当事者を生み出すためには、政府の定めた手順が障害となってはならないということも明らかになった。新会社の登記のための標準的な手順は存在したが、その多くは、取り組みを迅速に実行する上での障害とはならなかった。国内の法規の下でも会社の登記や市場への参入が行えた理由の一つとして、意図した事業を実行するための技術的背景がしっかりしていたことがあげられる。

しかし、地域社会が新企業の設立によって市場を独占化する選択をしなかったことは、特筆すべき点である。プロジェクト12では、フェロモンのエッセンスや錠剤を生産するために、意図的に多数の会社を設立しようという試みが行われた。同一市場に3つの会社が設立されたことで、独占状態を回避するための取り組みは成功したと見ることができる。協力関係は新設企業に独占力を与えたわけではない。新設企業と協調して作業を進めることが求められるステークホルダーは、このような事業体が市場で独占企業と化す可能性があることに注意を払う必要がある。また、健全な競争市場を維持するためには、複数の事業体を設立することが望ましい。

## 6.6 政策推進活動への地域社会の統合

前セクションでも述べた通り、地域社会は先陣を切ってマクロ政策や制度上の改革につながる革新的な行動を取れるだけの潜在力を大いに持っている。複雑な利害対立や、提案された政策の成果の不透明さから、マクロ政策の論議は行き詰りを見せることが多い。ところが、地域社会のレベルで具体的な行動を実践することで、そうした取り組みがもたらす成果や課題を目に見える形で確認することができる。持続可能性に関する政策措置には、環境の上でも社会経済の上でも多面的な問題が存在するため、抽象的な政策論議の中で結論を導き出すことは決して容易ではない。大切なのは、地域社会が持つ特性を評価し、現場とマクロ政策論議の間に存在するギャップを埋めることである。問題は、成功した活動をどのようにして他の地域や国々にも広め、現地の条件に合わせて調整を施すかということである。そのためには、何らかの段階で効果的な環境プロジェクトの良い部分だけを取り出して掛け合わせたようなシステムを開発・導入することによって、既存の成功事例のグレードアップを行う必要がある。成功事例の良い部分だけを取り出して活用するためには、アジアや世界の機関が先頭に立って、アジア地域内や国際レベルの協調プログラムを作成することが不可欠である。アジアや世界で持続可能な社会を実現するために志を同じくするステークホルダーやパートナーの具体的な取り組みによって、そうしたメカニズムが近い将来に確立されることが期待される。

## 7. 結論

APFED の事例分析を通して考えると、地域社会が一致協力して持続可能な消費に向けた行動に踏み出すよう促すための要因には実に様々なものがある。それらの要因とは、政策、経済、技術、現地の知識、地域社会の能力増進である。これらの要因を適用する際には、そのバランスに配慮する必要がある。バランスが取れていないと、地域社会が協力して取り組むための能力が損なわれる可能性がある。例えば、地域社会の能力増進を行わないと、政策の効力が失われる可能性がある。地域社会がどの類型に属しているかに関係なく、全てのプロジェクトは上記 5 要因のバランスがとれていれば成功の度合いがより高くなることが明らかになってきた。

地域社会の能力増進や技術導入に向けた活動は、一般的にとりわけ重要な役割を果たしていた。もっとも、地域社会のタイプに応じて多少の違いはある。こうした傾向は常に一貫していたわけではないが、この種の分析方法は各地域社会の特徴を客観的に把握し、それに適したアプローチについて分析する上で有効ということが分かった。したがって、より有意義なデータを得るためには、この種の分析手法をより多くの事例研究に適用し、さらなる進展を期す必要がある。

類型化を通して各プロジェクトを検討してきた結果、SPC を推進するためのマクロ政策と制度の改革に影響を及ぼす地域社会の活動をより効果的なものとする手段として、7 つの提言を引き出すことができた。以下にそれを要約する。

- (1) 地域社会の特性の把握
- (2) ガバナンスと情報を通じた政策的・経済的誘因(インセンティブ)の強化
- (3) 地域社会の開放性と環境に優しい活動や技術を通じた外部の推進要因
- (4) マインドウェア(啓発活動)を通じた政策と制度的枠組みの強化
- (5) 独占状態を回避し、複数のステークホルダー間の共同の推進
- (6) 政策を実際の地域社会における活動に体现する仕組みの確立

これらの提言は、各地域社会の特性をしっかりと理解した上で注意深く実施する必要がある。持続可能な開発という問題を解決するための万能薬は存在しないため、適用の形態も各地域社会の様々な状況に応じて変える必要がある。総合的な成果を上げるには、複数のステークホルダー、複数のセクター、複数の専門分野を統合することが極めて重要である。加えてその成果をより包括的かつ持続可能なものとするため、監視・評価プロセスを継続的に行う必要がある。

総括すると、地域社会の特性分析に用いた概念的枠組みと、その枠組みが政策要因のパフォーマンスとの間で示した相関関係が、地域社会をアジアと世界両方の SCP の実現に向かわせるための活動を計画する際に有用な視点を提供できれば幸いである。さらに、SCP に向けた戦略や地域社会活動・計画の効果的な実施の促進に資するよう実証的調査を拡充し、そうした成果の応用を図っていくことが肝要である。

## 注

- <sup>1</sup> 釣田いずみ、岡安早菜、菊澤育代、土井恵美子の協力のもと執筆。
- <sup>2</sup> アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)は、2001年にアジア太平洋地域における持続可能性政策に関する有識者を集めて設立された。第2フェーズ(APFED II)では(i)複数のステークホルダー間の政策対話(政策対話)、(ii)優良事例表彰プログラム及びデータベース作成(知識イニシアティブ)、(iii)パイロット・プロジェクト及び研究支援(革新的ショーケース)という3本柱の取り組みを、アジア太平洋環境開発研究機関ネットワーク(NetRes)の制度的な支援を得て推進している。IGESはAPFED及びNetResの事務局としてこの活動に携わっている。詳細は「[www.apfed.net](http://www.apfed.net)」を参照。

- <sup>3</sup> 一方 Cohen (1985) は、「ある人が家族や親戚以外から学んで社会性を身につけられるような社会形態」というシンプルな地域社会の定義を提案した。
- <sup>4</sup> ここでいう「ガバナンス」は、上(政府)からの統治と下(市民社会)の自治を統合し、持続可能な社会の構築に向け、関係する主体が多様性・多元性を生かしながら積極的に関与し、問題解決を図るプロセスとの解釈(松下)に従い議論を進める。
- <sup>5</sup> 本稿では、英文では「自給自足型」と称した小農民が支える農牧業を中心とした地域社会の小規模経済を「生業経営」経済と便宜的に称する。
- <sup>6</sup> 脚注 5 参照

## 参考文献

- Agrawal, Arun and Gibson C. Clark (ed.). 2001. *Communities and the Environment; Ethnicity, Gender, and the State in Community-Based Conservation*. New Brunswick: Rutgers University Press. pp. 1.
- Chambers, Robert E., and Mark K. McBeth. 1992. "Community Encouragement: Returning to the Basis for Community Development." *Journal of the Community Development Society* Vol. 23, No. 2, pp. 20-38.
- Cohen, Anthony. 1985. *The symbolic construction of community*. London: Ellis Horwood, Ltd. and Tavistock Publications, Ltd. p.15.
- Daly, Herman E., John B. Cobb, Jr., and Clifford W. Cobb. 1994. *For the Common Good; Redirecting the economy toward community, the environment, and a sustainable future*. Boston: Beacon Press. pp. 476.
- Flecknoe, Cristine, and Neil McLellan. 1994. *The What, Why and How of Neighbourhood Community Development*. London: Community Matters.
- 原科幸彦, 2009, 「環境計画・政策の透明化から「地域主権」を考える」『地方自治職員研修』公職研, Vol. 2010-1, pp.661-663.
- Hunter, A. and S. Staggenborg. 1986 "Communities Do Act: Neighbourhood Characteristics, Resource Mobilization, and Political Action by Local Community Organizations." *The Social Science Journal* Vol.23, No.2, pp.169-180.
- Marquis, C. and J. Battilana. 2009. "Acting globally but thinking locally? The enduring influence of local communities on organizations." *Journal of Research in Organizational Behaviour* Vol. 29, pp.283-302.
- 松下和夫, 2007, 『環境ガバナンス論』京都大学出版会, pp.317.
- Raco, M. and J. Flint. 2001. "Communities, places and institutional relations: assessing the role of area-based community representation in local governance." *Political Geography* Vol.20, pp. 585-612.
- Scott, W. R. 2001. *Institutions and organizations*. 2nd ed. Thousand Oaks, CA: Sage Publications. USA.
- Sikor, T. 2006. "Analyzing community-based forestry: Local, political and agrarian perspectives." *Forest Policy and Economics* Vol.8, pp.339-349.
- Sustainable Development Commission (SDC). 2003. *Policies for Sustainable Consumption: Sustainable Consumption and Production, Economic, regeneration*. SDC: UK. [http://www.sd-commission.org.uk/publications/downloads/030917%20Policies%20for%20sustainable%20consumption%20\\_SDC%20report.pdf](http://www.sd-commission.org.uk/publications/downloads/030917%20Policies%20for%20sustainable%20consumption%20_SDC%20report.pdf) (Accessed 17 November 2009).
- Taylor, P. 1999 "Places, spaces and macy's: Place-space tensions in the political geography of modernities." *Progress in Human Geography* Vol. 23, pp.7-26.
- United Nations. 2002. *Johannesburg Plan of Action*. United Nations. [http://www.un.org/esa/sustdev/documents/WSSD\\_POI\\_PD/English/POIToc.htm](http://www.un.org/esa/sustdev/documents/WSSD_POI_PD/English/POIToc.htm) (Accessed 1 June 2009).
- . 1992. *Agenda 21*. United Nations. [http://www.un.org/esa/dsd/agenda21/res\\_agenda21\\_04.shtml](http://www.un.org/esa/dsd/agenda21/res_agenda21_04.shtml) (Accessed 17 November 2009).
- United Nations Environment Programme (UNEP) and Consumers International. 2004. *Tracking Progress: Implementing Sustainable Consumption Policies-A global review of implementation of the United Nations Guidelines for Consumer Protection (Second Edition)*. United Nations Publication. <http://www.unep.fr/shared/publications/pdf/DTIx0570xPA-TrackingProgress2.pdf> (Accessed 17 November 2009).
- Warburton, Diane, and Yoshimura Susan. 2005. "Chapter 2: Local to global connections: Community involvement and sustainability. Innovative Communities." In *Innovative Communities: People-centred Approaches to Environmental Management in the Asia-Pacific Region*, eds. Velasquez, Jerry., Yashiro Makiko, Yoshimura Susan, and Ono Izumi, 20. Tokyo: United Nations University Press.